

日本大学経済学部経済科学研究所研究会

【第209回】

2019年10月16日

2019年度講演会

**「産業集積の理論・実態・政策」**

〈講師〉

東京大学大学院総合文化研究科教授 松原 宏

## 「産業集積の理論・実態・政策」

東京大学大学院総合文化研究科教授  
松原 宏

ただいまご紹介いただきました東京大学の松原と申します。

まず簡単な自己紹介ですが、私は経済地理学を専門にしております、産業立地と地域経済の理論・実態・政策についてずっと研究してまいりました。

1985年、東京大学大学院理学研究科に地理学専攻がありまして、そこを修了しました。修士論文は東急田園都市線の住宅地開発について、博士論文は、東京駅の丸ノ内に丸ビルなどの三菱地所があり、日本橋には三井不動産があり、六本木ヒルズ、森ビルなど、オフィスやマンションを含めて、民間デベロッパーの不動産開発や都市開発について研究しておりました。

大学院を修了した1985年、福岡にあります西南学院大学の経済学部就職して、そこで12年間、経済地理学を教えていました。西南学院は居心地のいい、博多湾を臨む暮らしやすいところでしたので、ずっと福岡にいるつもりだったんですけれども、「おまえ、帰ってこい」という電話一本で、1997年以降、渋谷に近い東京大学駒場キャンパスに長くおります。

ずっと地理学をやっているんですが、東大の大学院は理学系、西南学院では経済学部、そして駒場では教養学部で、学部は違ったりしております。地理学とは何かということにもなるんですか、いろいろな多様性を持った学問分野だと思っております。多様性があるものですから、地形学の専門家、活断層の専門家、気候学の専門家など、自然科学をやっている人間もいれば、社会科学、人文科学をやっている人間もいる。東大の中でも多分野にまたがっている、地域にかかわるような人たちを束ねようというので、2018年に「地域未来社会連携研究機構」を立ち上げ、現在はその機構長を務めておまして、かなり忙しくしております。

今日は産業集積について話をいたしますけれども、それに関連した仕事としては、東大出版会から2冊、集積にかかわる本を2013年と18年に出し

ています。講演の中でも主にこの2冊について話をしていますが、97年に東大に来たころ、産業集積の研究をしようということで、かなりゆっくり理論研究をしていたんですが、最近は内閣府、国土交通省、文部科学省など、国の仕事が多くなっています。特に長く付き合っているのは経済産業省で、経済産業省の産業構造審議会の委員をしているとともに、地域経済産業分科会で産業の立地にかかわるようなセクションの会長をしております。その関係で、地方創生「まち・ひと・しごと創生本部」の、RESASというビッグデータを使って地域経済の実態を可視化するようなことの専門委員をしたり、交付金や、それから地方創生が2014年からスタートして5年経ちまして第2期に向かうんですが、その第2期の有識者の一員ですし、KPI検証などにも第1期、2期を通じて関わっております。この中でも地方創生に関心がある方は、産業集積とは違う話でも構いませんので、後で質問があれば受けさせていただきます。

さて、産業集積をどうとらえるか、いろいろな立場があると思いますし、産業集積の研究はたくさんあります。個別の産業集積を詳しく見ることも大事だと思いますが、私のとらえ方は、産業集積の背後にあるマクロ的な観点で個々の産業集積を位置づけることを大事にしようと考えています。法政大学から九州大学、そして北九州市立大学、いまは引退されている私の大先輩の矢田俊文先生が1973年に経済地理学の新しい流れとして打ち出された「地域構造論」を踏まえたかたちでの産業集積の位置づけを行なっております。

この地域構造論は経済地理学のアプローチであって、当時重視していましたのは国民経済といった視点で、マクロ経済、その中で地域と地域がどのように役割分担しているかというのが地域的分業ですが、その仕組みを解明して、国土構造のあり方を論じようとしたものです。

いま地方創生で言いますと、東京一極集中をどう是正するかといった政策課題が出ていますけれども、そういった政策課題にどう応えていくか、マクロな視点から地域と地域との関係を重視していく、そういう立場に立っております。

(資料3 右の図) 3つの切り口と書いていますが、J国は日本のようなところをイメージして、1つ目は産業地帯です。飛行機で日本列島を上空か

ら見ていると、快晴のときであれば、茨城県の鹿島から大分まで、臨海工業地帯、コンビナートがつながっています。ですから(1)のゾーンは太平洋ベルトと呼ばれているような工業地帯。そして日本海側に行きますと、緑豊かな森林や水田、上からは見えないかもしれませんが漁業をやっているところとか、農林水産業を中心とした産業地帯が日本海側に展開している。大づかみで日本列島を産業の地帯で分けていく、これが1つの切り口です。

2つ目は、大きな円で描いてある東京を中心とした広域関東圏であるとか、大阪を中心にした関西、名古屋を中心にした東海であるとか、地方ブロック経済を経済圏というかたちでとらえています。九州であるとか、北海道、東北、中・四国といった日本列島を8つぐらいの経済圏に分割するかたちでとらえていくのが2つ目の切り口です。

今日お話しする集積というのは3つ目の切り口です。集積をどうとらえるか、産業の集積と、商業・サービス業・オフィスなどが集積しているのとらえれば都市も1つの集積と考えられます。都市システムというのは、都市と都市あるいは集積と集積との関係で、集積間ネットワークという言い方もあるかと思っています。

日本列島で言えば、東京―名古屋―大阪を太い軸で結んでいますように、東海道新幹線、東名などの高速交通体系が第1国土軸というかたちで都市と都市を太い軸で結んでいます。日本の特徴は、札幌や仙台、広島、福岡などの地方の中核都市と東京が直接結びついている、これが東京一極集中とも言われるわけです。こういった都市と都市との関係、集積間ネットワークといったような特徴を3つ目の切り口でとらえています。

矢田先生のころは日本全体、国民経済でよかったんですけども、80年代以降、グローバリゼーションが進んでくる中で、(左の図)C国・中国のようなところと国境を越えた集積あるいは都市のネットワークが形成されてくる。たとえば▲とか■で描いている九州の自動車産業あるいは半導体産業の集積といったものが、中国の広州、上海、北京のあたりとかとグローバルに集積のネットワークが形成されているのが現状かなと思います。

いずれにしても、国民経済、さらに東アジア、

北東アジアといったマクロな空間的な広がりの中で集積を位置づけたいと考えています。最後に述べます政策も、そうしたマクロな観点から集積をどう位置づけるかということで実施しております。

本講演の内容は大きく2つで、産業集積の理論について解説するとともに、日本における産業集積の実態調査結果を紹介したいと思います。冒頭自己紹介でも言いましたように最近政策にかかわることが多いということで、2番目に産業集積に関するこれまでの政策、今後の政策のあり方について考えてみたいと思います。

早速産業集積の理論に入っていきますが、理論は退屈であるならばどんどん飛ばして、ざっと話をして、質問等があれば受けていきたいと思いません。

(資料5) 東京に戻ってきて最初に書いた論文が「集積論の系譜と集積要因」というかたちで産業集積の理論を整理したものになります。ここでのポイントは、古典的な集積論と、80年代以降、新産業集積論と呼ばれる新しい集積論がどんどん出てきています。この新しい集積論をどういうふう位置づけたいのかという問題意識でこの図をつくっています。

ルーツは2つあるのではないかと。しかも新しい産業集積論の多くの論者たちが取り上げるのはアルフレッド・マーシャル (Alfred Marshall) の理論です。私がこの論文を書いたときに不満であったのは、私は九州にいたところからずっと古典的な集積論・立地論を勉強してきていまして、その中で工業立地論を説いたアルフレッド・ウェーバー (Alfred Weber) という人がいます。このウェーバーの集積論というのはほとんどの人が顧みないでいる。なぜなのかということも、論文を書くうえでの動機にはなっていました。

簡単に言うと、ノーベル経済学賞をもらったポール・クルーグマン (Paul Krugman)、ひげもじゃの人が1991年ぐらいに大事な論文を書くんですけども、クルーグマンはウェーバーのような数式に乗ってこないようなことを書いている人はなかなか取り上げることがなくて、マーシャルを引いて集積を論じてきます。

古典的な集積論というのは、マーシャルとウェーバー、2人が代表的な研究者ですけれども、

特徴を簡単に言うと、理論化の方法は全然違って  
います。マーシャルの産業集積の理論は理論とい  
うよりは記述が中心で、歴史的な事実を記述して  
まとめるという帰納的な方法をとっている。ウ  
ェーバーは立地論者ですが、演繹的な方法をと  
っています。

ここに大きな違いがあるんですけども、ウ  
ェーバーとマーシャルと似ている部分も多く  
て、具体的に言うと、マーシャルが取り上げた  
のは、たとえばイギリスのシェフィールドに金属  
工業が集まっている。狭い地域に同種の産業が  
集まっているのが集積のメリットだと言いま  
す。ウェーバーも同じように、たとえば自動車  
産業が豊田に集まっているとか、特定の産業  
が狭い地域に集まることを「同業種集積」と  
言いますが、そういうものを取り上げていま  
す。違いは、ウェーバーは理論を詰めてい  
くんですが、あまり歴史的な変化とかイノ  
ベーションといったことを言いません。ところ  
がマーシャルの中を読んでいくと、新しい  
アイデアが独特な産業的な雰囲気から生ま  
れてくるなどという記述があって、「イノ  
ベーション」というところに持っていきやす  
いような議論をしています。

(資料5) 私の整理で言うと、主な集積の  
要因として、費用に注目するかイノ  
ベーションに注目するかで大きく分けると  
しますと、マーシャルは、イノ  
ベーションだけを言っていたわけでは  
ないんですけども、いまでも多くの  
経済学、経営学あるいは政策担  
当者もイノベーションを強調する  
中で言うと、「イノベーションが  
集積から生まれてくるとマー  
シャルが言っていた」というので  
マーシャルに注目して、その  
マーシャルが言っていたものを  
新しい用語で語っていったのが  
80年代以降のNew Industrial  
Districtsです。Industrial  
Districtsはマーシャルが  
言った言葉ですが、それにNew  
をつけたかたちで注目して  
います。

具体的にはサードイタリー（第3の  
イタリア）というところがある  
んですけども、旅行したことが  
ある人もいないかもしれません。  
イタリアの北部に重化学工業  
があったり、南部は農業地域  
で、その第1、第2ではない  
第3のイタリアというのは、  
フィレンツェとかボローニ  
アあたりに、ベネトンなど、  
ファミリービジネスで、  
デザイン性豊かな革製品  
や衣服や高級自転車の  
パーツ、めがねなど、

いろいろな製品をつくっている  
集積がある。80年代、大  
企業の大量生産体制はもう  
まずいよねというような  
局面で、ピオリ（Pior）  
とかセーブル（Sabel）  
とかいう人たちが「第2  
の産業分水嶺」という  
言い方で、フレキシブル  
な専門化（Flexible  
Specialization）みたい  
なことで集積の新しい  
台頭に光を当て、サ  
ードイタリーに注目  
したもので、言葉から  
も出ていますように、  
マーシャルのIndustrial  
Districtsを持って  
きています。

彼らの特徴は、社会  
関係資本（Social  
Capital）とか、埋め  
込みというの  
はポランニー  
が言ってい  
ますが、経済  
が社会に埋  
め込まれて  
いる、地域  
経済という  
よりは地域  
社会のあり  
方みたいな  
ものを重  
視する。ロー  
カル・ミ  
リューとい  
うのは制度  
とか文化な  
ども含めた  
産業を取り  
巻く環境が  
重要だと  
言ったり  
する。い  
ずれに  
しても  
地域の  
社会的  
な個性  
を重視  
した  
議論  
がは  
やっ  
て  
き  
ま  
し  
た。

はやらせたのはクル  
ーグマンで、理論を  
中心にした  
数式モデル  
で集積を  
論じてい  
く。産業  
の地理  
的な集  
中モデル  
という  
ことで、  
クルー  
グマン  
のキー  
ワード  
は「収  
穫通増」  
です。ある  
集積が  
でき  
てく  
ると、  
雪だる  
ま式に  
集積が  
ふくら  
んでい  
く、  
そう  
い  
っ  
た  
も  
の  
を  
収  
穫  
通  
増  
モ  
デ  
ル  
で  
明  
ら  
か  
に  
す  
る。  
そ  
ん  
な  
よ  
う  
な  
か  
た  
ち  
で、  
い  
わ  
ゆ  
る  
正  
統  
派  
の  
経  
済  
学  
中  
で  
集  
積  
を  
クル  
ー  
グ  
マ  
ン  
が  
論  
じ  
て  
い  
る。  
空  
間  
経  
済  
学  
と  
い  
う  
言  
い  
方  
で、  
日  
本  
で  
も  
そ  
う  
で  
す  
が、  
世  
界  
中  
の  
経  
済  
学  
中  
で  
新  
し  
い  
風  
を  
吹  
か  
せ  
た  
わ  
け  
で  
す。

もう一方の代表的な  
研究者はマイケル・  
ポーター（Michael  
Porter）で、ポ  
ーターは  
アメリカ  
対日本  
とか国  
の競争  
優位の  
話を  
して  
いた  
ん  
で  
す  
け  
れ  
ど  
も、  
1998  
年  
の  
論  
文  
中  
で、  
国  
よ  
り  
も  
小  
さ  
な  
単  
位  
で  
地  
理  
的  
な  
産  
業  
が  
集  
ま  
っ  
て  
い  
る  
よ  
う  
な  
と  
こ  
ろ  
を  
「クラ  
スター」  
と  
言  
っ  
て  
い  
る。  
代  
表  
的  
な  
の  
は  
カリ  
フォル  
ニア  
の  
ワイン  
・クラ  
スター  
のよ  
うな、  
日本  
でも  
山梨  
のぶ  
どう  
産地  
があ  
りま  
す  
け  
れ  
ど  
も、  
ぶ  
ど  
う  
農  
家  
と  
ワイ  
ナリー  
と試  
験研  
究機  
関、  
大学、  
ある  
いは  
ツー  
リズム、  
観光  
と絡  
むよ  
うな  
か  
た  
ち  
で  
クラ  
スター  
が  
で  
き  
る。  
こ  
れ  
が  
国  
際  
競  
争  
の  
地  
理  
的  
な  
単  
位  
と  
し  
て  
重  
要  
だ  
と  
い  
う  
か  
た  
ち  
で、「  
ダイ  
ヤモ  
ン  
ドシ  
ステ  
ム」と  
い  
う  
の  
を  
経  
営  
戦  
略  
理  
論  
中  
で  
クラ  
スター  
を  
打  
ち  
出  
し  
て  
い  
ま  
す。

(資料5) べつに意図的に円の  
大きさを変えている  
わけではないんですけども、  
数式が難しいと

いうのもあるんでしょうが、ポーターのクラスターの議論というのは世界中の政策担当者を惹きつけている。日本もヨーロッパもアジアも、アメリカもちろん、産業集積というよりはクラスターと言ったほうが受けがいい。そんな状況かもしれないませんが、私自身はクラスターという言葉を使わずに、昔ながらの産業集積という言葉を好んで使っております。

新しい産業集積の議論と、ピオリ、セーブル、クルーグマン、そしてポーターのクラスターの理論を言いましたが、みんなほとんどはマーシャルを引用している。マーシャル系譜の新しい産業集積論と位置づけています。

ただ、それだけではないというところに私が注目したのは、スコット (Scott) という研究者です。スコットは経済地理学者で、UCLA (アメリカのカリフォルニア州立大学) の研究者で、ニュー・インダストリアル・ディストリクトではなくてスペースという言葉を使っています。

districtsとspace とどこが違うのという話にもなるんですが、私はスコットの議論をウェーバー系譜に位置づけています。なぜウェーバー系譜に位置づけているかという、費用にこだわっている。費用にこだわるということは、ウェーバーもそうですけれども、法則的な集積の議論につながっていくことになります。

イノベーションはどう出てくるのか、説明できない。結果的にイノベーションが出てくるような話になってくるので、集積論の中でもイノベーションだけでは理論が詰まっていかないかと思います。

がちりした集積の議論ということになると、輸送費を節約するために自動車の集積ができてくる。部品メーカーから完成車の組み立てラインへの輸送費を節約するために、トヨタの「ジャスト・イン・タイム」のような集積ができてきたり、それが競争力になってきたりする。そういった議論がウェーバーの議論から説明できるとともに、新しい集積の中でスコットが取り上げたのは取引費用 (transaction cost)、企業と企業が取引をするうえでのコストを節約するために集積が起きてくるという説明をしています。

(資料7) 彼はUCLAだということもあって、ハリウッドの映画産業の集積について説明していま

すが、ハリウッドではなくて日本の産業集積では私のところで博士論文を書いた古川君が東京の広告産業の集積について書いています。

日本の広告産業は電通、博報堂といった寡占的な企業が牛耳っているわけですが、電通、博報堂など、大手の広告代理店のもとに、たくさんの関連する広告業者が東京にひしめいている。古川君の研究によると、幾つか核があって、電通は昔は銀座にあったけれども、いまは汐留のシオサイトに本拠地を移している。博報堂も昔は神田にありましたけれども、いま赤坂のほうに移っている。それぞれ昔は家電製品とか自動車とか大きな産業の広告を打っていたればよかったけれども、食品とか薬品とか広告が取り上げる産業が多くなり、複雑になってくると、そんなたくさんの知識を大きな広告代理店が持つことができないので、電通とか博報堂の子会社とか関連会社が雨後の筍のようにたくさん出てきて、90年代以降非常に多くなっていく。スコットの言葉で言うと、垂直分割が進んできている。

垂直分割というのは、工程でもいいし、担当している分野でもいいんですが、大企業ではフレキシブルな世界には立ち向かえないので、どんどん専門分化して小さな単位に企業が分割されていく。その分割された企業の生産性を上げたり、いかに優れた広告を生み出してくるかという観点から考えますと、まさに地理的に集積する。その集積する意味は、企業同士は関連企業ではあるが企業の壁があったりするので取引費用が発生する。そういう空間的な取引費用を節約するために集積が起きてくる。

こういったかたちで、スコットはハリウッドの映画産業を、私の教え子たちは東京などの広告産業、アニメーション、ゲームソフトなどをやっていきます。ここでは広告の図を持ってきますけれども、アニメーション産業が東京の西武新宿線、西武池袋線、中央線の間に立地しているとか、ゲームソフトの場合はソニーの大崎のあたりを取り巻くようなところに立地している。

新しいコンテンツ産業、文化産業の集積を説明していくうえでは、取引費用の節約から説明してきたスコットの議論がウェーバーの流れを汲むものとして非常に大事だと私は考えています。集積の議論の中でスコットを挙げる人は多くないの

で、今日の話聞いた方はぜひ頭に置いておいていただきたいと思います。

いずれにしても、こういったかたちで新しい産業集積論が登場してきて理論的には活発な議論がされてきているんですが、私が論文を書きました90年代の終わりぐらい、同じ時期にポーターがクラスターの議論を出してから1万を超える論文の数になってきて、とても一人では論文をサーベイできない状況にいま来ています。そういう意味では最近の動向を十分に追えてはいないんですが、新たな集積のアプローチとして、ここでは3点指摘させていただいています。

(資料8) ハリウッドの映画産業や広告産業、自動車産業など、特定の産業が比較的狭い地域に集まる。ポーターの場合はクラスターという言葉を使っていますが、いままでのそういう地理的な集積の議論から、いま新しい議論として、多様な産業から成る広域圏域での複合集積の議論が必要だと思っています。

複合集積って何なのというところはまだ私自身も分かっていないんですが、集積論の系譜を整理していく中で(資料5)右上の破線で示している「都市集積論」、ここは私自身が見る限り、誰もまだ解けていない。具体的にはニューヨークとか東京とか、パリ、ロンドン、中国では上海とか、そういったところは1つの産業で成り立っているわけではなくて、多様な産業の集積です。広告産業はいいかもしれないけれども、東京のトータルとしてどう理解するか、やっぱり都市集積論が必要だと思っているんですが、残念ながらこれについて答えは出てきていません。

昔、集積の議論では「都市化の経済」という言葉があって、異業種が集まる。同業種集積と1つの企業が規模を大きくするというのは比較的簡単なんですが、都市化の経済では「接触の利益」というのが言葉では言われていました。町工場の人たちが舟を出して東京湾に釣りに行って、違う物をつくっている人同士が接触してイノベーションが生まれた、なんていう話は後で聞いたりすることはできるんですが、それをどうやって理論的に説明するのか。「接触の利益が何かあるといんですよ」と言われているんだけど、あんまりはつきりした理路整然とした説明にならない。

あるいは情報・知識の輸送費の節約というかた

ちで、ヘイグ (Haig) という人がオフィスの集積を説明したりしている。輸送費という言葉を使って、ウェーバー的な考え方ですけれども、物の輸送費と情報とか知識の輸送費ってどう違うのか、なかなか難しいところです。しかも、インターネットが発達してくると、情報・知識の輸送費ってほんとに要るのかどうか分からない。

現代の新しい集積論のところも分からないことがたくさんあるんですけども、インターネット社会になってくると、ネットワーク外部性というのが出てきています。インターネットでたくさんの人たちがつながると、そこで外部性が発生すると言われるんですが、炎上したりして外部不経済も起きたりする。いずれにしてもネットワーク外部性みたいなものをどういうふうに取り込んでいくのか。

接触の利益というよりも多様性の利益、ダイバーシティみたいなことも言う。これも言うのは簡単だけれども、じゃ多様性だとかどういう集積のメリットが生まれてくるのか、まだまだ説明がつかない。ここは解明できていないところで、ぜひ皆さま方、こういうところにチャレンジしていただきたいと思います。

私自身はそれを、たとえば東京のようなところだとかなり広域的に広がっているの、広域関東圏のようなところで、さまざまなタイプの集積が複合している。文化産業もあれば、大田区のような町工場の集積もあれば、後で出てくる日立のような企業城下町的な集積もある。いろいろなタイプの集積が東京の大都市圏のところにはあって、そういったものが複合的な集積をつくっていると思うんですが、この複合集積をどのように考えていくのか、まだまだ解けていないところかなと思います。

私がこういうことを思っていましたら、欧米の研究者なども似たようなことを言い出していました。クーク (Cooke) というイギリスの研究者が「ジェイコブズ型クラスター」という議論を持ち出してきました。ジェーン・ジェイコブズ (Jane Jacobs) はニューヨークの都市の活力みたいなものの在野の女性研究者ですが、そのジェイコブズの名前をとってジェイコブズ型クラスターと言います。

(資料8) これはデンマークのユトランド半島に

おけるジェイコブズ型クラスターと関連多様性を図に描いています。見にくくて申しわけないんですが、多様な産業の集積がユトランド半島に重なるように成立している。これは無関係ではなくて、たとえばワイヤレスなどが強いのは、漁業と絡んできたり、地理的な条件とも絡んできたりする。そういったものを解き明かしているのがジェイコブズ型クラスターで、しかも多様性というのをヨーロッパではいま、「フレキシブル・スペシャリゼーション」に対して「スマート・スペシャリゼーション」というのがキーワードになってEUの政策に使われてきている。

そのときに出てくるのは無秩序な多様性ではなくて、産業の連関のあるような多様性を重視しようというrelated varietyの世界で、いかにもヨーロッパ的だと思うんですけども、こういったことをヨーロッパの人たちは言っている。ジェイコブズは関連など考えてなくて、ニューヨークの路地にいろんな集積が自然発生的にできてくるものを、ある種ニューヨークの活力として見ております。ヨーロッパ的な多様性を関連づけようとするそんなものは関係なく、自然発生的な多様性を重視する考え方です。どっちがいいのかということも、政策の選択のところでは重要になってきます。

3番目は時間軸を入れて、クラスターの進化に関する進化経済地理学の議論を参照しながら、企業と地域の慣性とか共進化、経路依存とか経路の転換なんていうことを言っています。

(資料9) これは「クラスターの8の字モデル」と私が言っているものですが、一度クラスターが創発して、失敗するものもあるけれども、うまく軌道に乗っていくと成長軌道に入る。ここに突然変異的なものも入ってくるんですが、進化論的な議論をここに持ち込んで、クラスターがだんだん成長から成熟してくると、ここをうまくやらないと衰退して消滅していく、そんな局面に入っていく。ここで新たな方向づけ、クラスターのリオリエンテーションみたいなものが起きてくると、クラスターの再生が起きてくる。こういったクラスター適応サイクルモデルみたいなものを論じている進化論的な議論が出てきました。クラスターの進化、時間軸を入れる、広がり、多様性をどう考えるか、このへんがいま理論的な課題になってい

ます。

理論的な話にだいぶ時間をとってしまいましたが、日本における産業集積の実態のほうに話を移します。

(資料10) マークセン (Markusen) というアメリカの女性経済地理学者が産業集積を3つのタイプに分けております。左側がマークセンの図で、右側は私が日本の現実を踏まえ、政策的な課題も付け加えた図になっています。

1番目は、先ほど出てきたマーシャルの名前をとってマーシャル型と言っています。日本の例で言うと、東京の大田区とか東大阪のような町工場が集まっているところで、それぞれ中小・零細企業が狭い地域で水平的に結合しているようなものです。現在はこれが歯抜けのようになってきているのが実態で、歯抜け状態の集積を立ち直らせるために、少し大きな地域中核企業に集中的に支援することによって、集積の競争力を維持し、強化しようということを経済産業省が政策的に進めようとしています。時間の都合で細かいところは質問があれば受けるかたちにします。

(資料11) 2番目のハブ・アンド・スポーク型というのは日本語で言うと企業城下町型の集積です。日立製作所のある茨城県日立市が企業城下町の代表例になるかと思いますが、真ん中に日立製作所があって、かかわるような下請・関連企業が狭い地域に集まっている。変動要因の2つ目に書いてあるんですが、中核的な大企業が海外移転して、発祥の地にある中核的な工場を縮小していく。グローバル化が進む中で80年代後半になると、関連企業を集めて、「もう昔のようにはいかないで、皆さん、脱系列・自立化してください」と指示を出す。結果的に自立化した中小企業もあるけれども、淘汰されたものもある。

私の教え子が日立を最近調べたところでは、企業数は減ったけれども、日立に非常にかかわる重要な企業は生き残っている。いま日立の中では、企業城下町の体質転換を図ろう、大学・試験研究機関も含めた産学官連携の中で新しい方向性を出そう、政策的にもそれを支援しようといった動きが強まっております。

(資料12) 3番目がサテライト型とマークセンが言うもので、私の言葉だと「分工場経済 (Branch Plant Economy)」です。大都市圏の外側に工業団

地がある。地方でも高速道路沿いに工業団地がつくられて、そこに企業が集まるんですけども、隣の工場とは全く関係がない。東京や大阪に本社・研究開発拠点などがあって、外との関係は強いけれども、中での関係はほとんどないというのが分工場経済と呼ばれるものです。

時間が経つに従って分工場は進化してきて、物をつくるだけの生産機能に特化したものから、R&D（研究開発）の拠点になったり、海外の生産拠点を支援するようなマザー工場化が進んでいくとか、地元の中小企業と関係がだんだんできてきたりする。こういう分工場の進化を政策的にどう支援するかということも重要になってきております。

このようなマークセンの3つのタイプ分けを日本の現実を踏まえたかたちで政策提言しているのが現状ですけれども、政策の具体的な話は後ですることにはいたしまして、『産業集積地域の構造変化と立地政策』という本を2018年に出させておいております。私のところの大学院生だった人たちと分担関係を持って、それぞれ具体的な地域を調べてもらった成果です。

（資料13）左側の埼玉県川口市は私が調べたんですけども、これは1990年代ぐらいの川口です。○が鋳物工場、△が金属工場、●が機械工場で、3種類の工場が狭い地域に集まっている。産業集積ってこういうものなんだなと地図に落としてみるとはっきりする、典型的な工場集積が形成されていました。

東京の都心に近いこともあって、いまほとんどこの工場はなくなって、マンションに代わってきております。鋳物工場も残ってはいるんですけども、聞き取り調査をすると、もう川口の中で取引をしているというよりは、新潟や静岡など、取引が広域化してきている。

右側の図は茨城県日立市です。日立製作所の主力工場の周りに工場は集まっているんですけども、工場数はだいぶ減ってきて、必ずしも日立の中で完結はしていない。

（資料14）個々の集積ではなくて広域関東圏の中でマクロに見ていこうということで、工業統計のメッシュデータを使って工場密度を表した図です。

真っ赤になっている東京の下町の荒川、葛飾、

江戸川などに大きな集積があり、大田区も真っ赤になっています。静岡だと浜松、静岡市、長野のところで赤くなっているのは諏訪湖の周りです。北関東で赤くなっているのは両毛で、スバルの工場がある太田と、いまは数少なくなってきたけれども織物の工場が多くありました桐生です。新潟で赤くなっているのは燕三条で、スプーンとか金属食器、アウトドア製品などもつくっているところです。

左側は集積を示しているんですが、右側は1人当たりの製造品出荷額のメッシュ地図で、左側で真っ赤なところはあまり赤くなっていません。赤くなっているのは京葉のコンビナート、鹿島のコンビナート、18号線沿いの工業団地の大企業が集まっているようなところなんです。左右の図を見比べてみると、集積が力を失ってきていることが分かります。

（資料15）地域の中に入って集積を分析するとともに、集積をマクロにとらえて数量的に分析するようなことがメッシュデータを使うと出てきます。

左の図では8つの集積地域を取り上げて、メッシュの数（工場密度）と構成比を見えています。1km<sup>2</sup>のメッシュの中に31以上工場があるのを赤く塗り潰していますが、広域京浜と東葛・川口が似たような工場密度の構成になっている。静岡西（浜松）、諏訪も似たようなかたちです。これがなぜか、まだよく分かりません。

右の図は2003年と2008年を比したもので、45度線より上に来ると工場は増えているんですが、ほとんどのところが工場は歯抜けになっていることを示しています。集積ごとに色を分けているので、どこが多いのかということも分かります。

いずれにしても、広域関東圏の主要産業集積地域の実態分析をした結果、中核の大企業の変化については、海外への生産移管が進む一方で、当該地域の拠点のマザー工場化や研究開発機能の強化が認められました。取引関係については、地域の中、集積内の取引割合は低下して、取引空間の広域化が見られます。集積を維持・強化する組織に関しては、だいぶ古くなってきていて刷新が必要だという声がよく聞かれました。集積がイノベーションを生み出すということに関しては、よく分からない部分があるんですけども、大学や公設



試験研究機関，研究開発に熱心な中小企業との連携を進めて成果を生み出すことが政策的には重要になってきております。

(資料17) 集積の意味が変わってきている事例を，長野県の諏訪で見てみます。諏訪湖の北側に岡谷というところがあって，もともとは絹糸などを扱う蚕糸工業・繊維工業が集積していました。その後，精密機械工業が集積して「東洋のスイス」と言われ，時計，カメラなどが戦後高度成長期を引っ張ってきました。

中核的な企業は☆印で示しているセイコーエプソン本社です。服部精工舎は東京から疎開工場として第二精工舎ができて，これは時計の分野で，エプソンはプリンターの分野です。いま時計は日本国内でつくっているのは高級な時計だけで，ほとんど海外に移管していますので，時計にかかわっていた精密機械の中小企業はかなり厳しい局面に置かれています。

たくさん集積があって，自動車関連，医療機械，光学(カメラ)など，さまざまな業種にかかわって，時計から転換しつつ，なんとか維持している。取引関係はここの中といよりも外から仕事を取ってくる企業が多くなっている。稼いでいるところは必ずしも岡谷のほうには赤いところはなく，ご覧のようなかたちで散らばっています。

(資料18) 実態の最後の図ですが，横軸に岡谷から塩尻まで行政的な単位を並べて，2000年，2005年，2010年の3段階で製造業従業者数の推移を見ています。国勢調査の産業編と職業編をクロスして，製造業に従事している中で生産ラインに携わっている人を青，研究開発，R&Dにかかわっているような人を黄色と色分けをしています。

産業集積の中核的な地域である岡谷，諏訪，下諏訪，この3つを見ていただきますと，工場数は右下がり減っている。ところが，塩尻はほぼ維持しています。富士見も維持している。従業者数を維持するとともに，黄色の部分が比率的に上がってきている。塩尻は岡谷の北側，富士見は南のほうで，狭い範囲の集積ではなくて，集積自体が広域化してきている。

なぜこういうところが出てくるか。種明かしをすれば，富士見とか塩尻にはエプソンの研究開発拠点ができきて，それが引っ張っている。産業集積の空間的な構造が広がるとともに，その中心

的な担い手が大手の中核的企業の研究開発拠点化といったかたちで集積が性格を変えてきていることを示しています。諏訪，岡谷だけではなく，全国的にもこのような傾向が出てきているのかなと思います。

結果的に，私たちが東大出版会の本にまとめた広域関東圏の産業集積の実態調査を経済産業省がつかまえて新しい法律をつくっていく。皮肉なんですけれども，「地域未来投資促進法」というのは，極端な言い方をすると産業集積を否定するような色彩を強めてきています。私は産業集積をずっと研究してきたんですけれども，産業集積の実態から言うと，かつての集積はあまり意味を持たなくなって力を失ってきて，地域中核企業を中心にした広域的ネットワークの中で新しい集積を位置づけていくことになってきています。

(資料19) 最後の政策の話に行きますけれども，これも話をしたらきりがないので簡単に言うと，第2次大戦後から日本の産業立地政策は工場を地方に分散するという分散政策が20世紀の中心的な政策の基調でした。「重化学工業を地方に」ということで，新産業都市建設促進法とか工業整備特別地域促進法ができる。「ハイテク工業を地方に」ということでテクノポリス法ができる。「ソフトウェアを」ということで頭脳立地法，「オフィスを」ということで地方拠点法，いろいろなものを地方に分散させようという政策を打ってきましたけれども，ご覧になって分かりますように，2000年代に入りまして全て廃止になっております。

(資料20) 21世紀になってどういうところに軸足を向けてきたかということ，地域産業集積活性化法，産業クラスター計画，企業立地促進法，こういったものが集積に力点を置いたものですが，私はこれを産業立地政策は地方分散政策から集積政策に変わってきたと言っております。

3つの産業集積政策を横並びで比較したのがこの表ですけれども，それぞれ目的が多少違ってきます。97年にできた地域産業集積活性化法というのは，バブルがはじけて「失われた10年」とか日本の経済が苦境にあったところで，モノづくりの基盤をどうやって空洞化から防ぐか。

(資料21) これがA集積地域と呼んでいるもので，基盤的技術産業集積を活性化しようと指定された地域を黒く塗り潰しています。97年の法律に

よって初めて、地方分散というよりは、広域京浜（東京、神奈川）、東大阪みたいな、いままで工場を出そうとしていたのを、そんなことも言っていられないということで大都市圏の中にも力を入れるような政策に移っていきます。

（資料22） 残念ながら、基盤的な技術産業に特化した製造業の出荷額を見ても、広域京浜、大田区のあたり、大阪中央（東大阪）などは、1990年代の中ぐらいを100としますと、かなり落ち込み、基盤産業の集積の空洞化をとめることはなかなかできず、衰退傾向に歯止めがかからない。

（資料20） この集積をやめるのにも私自身かわったんですけども、新しい政策として、クラスターと企業立地促進法ができています。ちょっと違うのは、法律ができてるのは2007年の企業立地促進法で、クラスターは計画で、法律ではないかたちです。

（資料23） クラスターに関しては、日本的な特徴で縦割りと言うんでしょうか、経済産業省は産業クラスター、文部科学省は知的クラスターという2種類のクラスターがあります。それぞれ空間的な特徴を持っていて、経済産業省のほうは地方経済産業局単位で北海道、東北、九州というような地方ブロックごとにクラスターを計画的に形成して新しい産業を育てようというかたちです。

（資料24） 色を変えていますように、たとえば九州だとシリコン・クラスターと言って半導体にかかわるような企業群をネットワークで結び、産学官の連携を活発にする。こういうかたちを局単位で進めていって、産学官単位の協議会ができて、交流会とかセミナーが開催され、マッチング、販路開拓まで行なわれています。クラスター間連携というのは、北海道でバイオ、関西でもバイオをやっているの、両方で交流しましょうということです。この結果、仲よくはなったけれども、成果はほとんど出なくて、産業クラスター計画は10年ぐらいで終わっていきます。

終わらせたのは民主党政権時代の事業仕分けというのが行なわれまして、文科省は事業仕分けにひっかかりまして「知的クラスター廃止」というかたちになります。経済産業省は廃止を嫌って、予算をつけなくなりまして、いま「自律化期」に入ったという言い方をしております。

ここは面白いんですけど、あまりこの話をして

いると終わってしまうので、結論的に言うと、経済産業省は予算をつけずに「自律化期」と言って、自公政権に戻った2013年から「クラスターの再定義」をしていると言っていたんですが、ほぼやっておりません。

文部科学省は民主党政権の事業仕分けでだめだよと言われたんですけども、文科省らしくて、言うことを聞かないでずっとやり続けています。「地域イノベーション」とかいろいろなことを言って、いまに至るまでクラスターみたいなことをやっています。ここをどう評価するかはまた議論があるところですけども、先に進みます。

（資料26） 3番目の集積政策として企業立地促進法というのが、2007年から10年経って2017年で新しい法律に変わっています。ここは企業集積・産業集積の高度化を狙ったんですけども、このころになると地方分権が重視されてくる中で、国が指定するというよりは、地域で集積の計画を出してきたのに同意するという仕方になりましたので、日本列島全部が集積地域みたいに塗り分けられるようなことになりました。

（資料27） リーマン・ショックがあったり、東日本大震災があったり、いろいろあって環境が悪かったこともあるんですが、ほとんど成果が上がりませんでした。企業の立地件数はなんとかいったんですけども、結果的に成果が見えないというかたちで、新しい法律になりました。

（資料28） それが企業立地促進法に代わって出てきた地域未来投資促進法ですが、地域経済牽引事業に焦点を当てたような政策になっています。これが最後の図になりますけれども、立てつけとしては国が基本計画を県とか市町村がつくったものに同意をするというかたちになります。農林水産とか地域商社とかまちづくりとか、経済産業省の産業立地政策の中で言うと、製造業以外のものも含めたかたちで幅広く地域経済を牽引する事業を認めていくということを出しました。

これは新しい動きですけども、特に民間事業者を地域中核企業あるいは地域未来牽引企業として国が3000ぐらい選び、そこの施策を重視するかたちをとります。なぜ赤くしているかという、法律自体は「国が同意する」と書いてあるんですけども、国が承認するようなものもあって、この図には出ていないんですけども、私自身は県

を越えた広域的な連携支援計画みたいなものもクラスターのなものとして位置づけて重視する方向性を考えておまして、実際に北陸の連携支援計画を私どもの機構が入ったかたちで進めております。

(資料29) ゆっくり読んでいる時間がなくなって駆け足で申しわけありませんけれども、産業立地の新しい方向性としてこういうものを出しております。集積が変わってくる中で、中核工場と産業集積地域との一体的な地域産業振興策を打ち出していく必要があるというのが、いま私が感じていることです。

(資料30) 国の政策自体、中核企業の個社支援するような傾向が強くなっているんですが、Jリージョン構想のような広域的な圏域を総合的に強化するようなもの、(資料31) 工場と地域が共に進化するようなものを、企業城下町や分工場経済でマザー工場化や研究開発機能を強化するようなかたちで評価する、そんなことが求められているのかなと思っています。

最後駆け足になってしまいましたけれども、ご清聴ありがとうございました。

# 産業集積の理論・実態・政策

2019年 10月 16日

東京大学大学院総合文化研究科  
松原 宏

[matubara@humgeo.c.u-tokyo.ac.jp](mailto:matubara@humgeo.c.u-tokyo.ac.jp)

資料 1

## I はじめに —簡単な自己紹介—

### ■ 専門分野: 経済地理学

—産業立地と地域経済の理論・実態・政策—

- 略歴 1985年: 東京大学大学院修了→西南学院大学(福岡)
- 1997年～東京大学教養学部(駒場)人文地理学教室
- 2018年4月: 地域未来社会連携研究機構長

### ■ 本日の講演に関連した仕事

- ・『日本のクラスター政策と地域イノベーション』(東大出版会, 2013)
  - ・『産業集積地域の構造変化と立地政策』(東大出版会, 2018)
  - ・内閣府「地域活性化プラットフォーム」産業集積(主査) 2014年～
  - ・国土交通省: 首都圏広域地方計画 有識者アドバイザー
  - ・科学技術学術政策研究所: 「北陸企業の技術軌道」(2017年)
  - ・文部科学省地域科学技術イノベーション推進委員会(2018年～)
  - ・経済産業省産業構造審議会地域経済産業分科会(会長)
- まち・ひと・しごと創生本部(RESAS、交付金、KPI検証会等)

資料 2

- 地域構造論は、矢田俊文(1973)などで提起された経済地理学のアプローチで、国民経済における地域的分業のしくみを解明し、国土構造のあり方を論じようとしたもの。

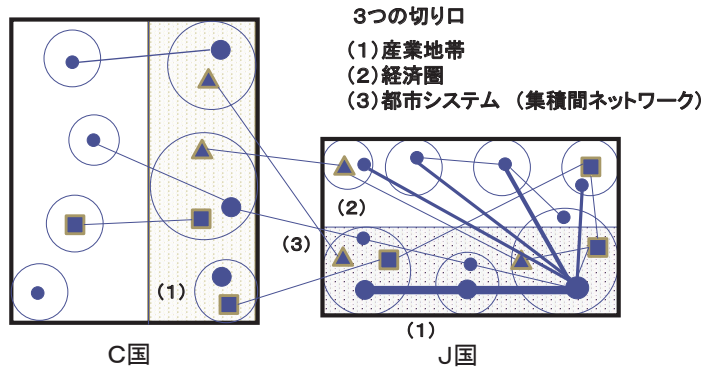


図1 地域構造分析の3つの切り口 (松原作成)  
 出所: 松原 宏編(2014)『地域経済論入門』古今書院, p.24

■ 本講演の内容

- 1) 産業集積の理論について解説するとともに、日本における産業集積の実態調査結果を紹介する。
- 2) 産業集積に関する今後の政策のありかたについて考える。

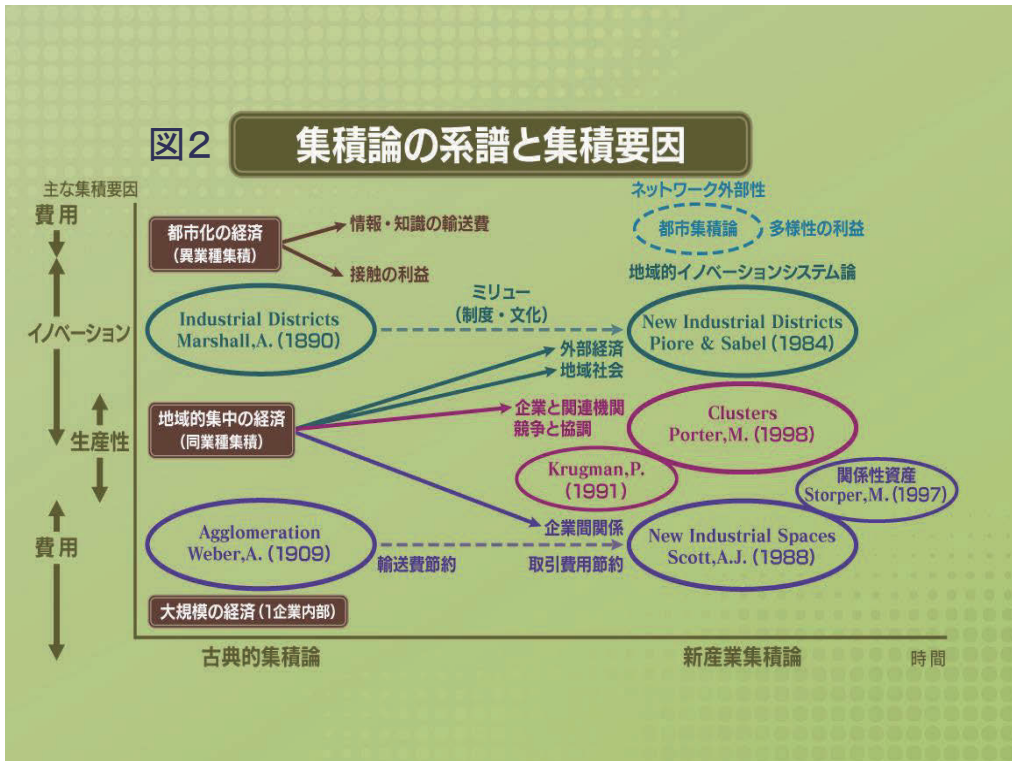
資料3

## II 産業集積の理論

表1 古典的集積論の比較

	マーシャル (Marshall, A., 1890年)	ウェーバー (Weber, A., 1909年)
著作中の位置づけ	『経済学原理』第4篇 第10章 「産業上の組織 競議特定地域への特定産業の集積」 『産業と商業』	『諸工業の立地について』 第5章「集積」
集積論の範囲	「ある特定の地区に同種の小企業が多数集積する」 同業種集積を、外部経済のテーマとして扱う。 内部経済にあたる個別企業による規模拡大は、 集積から除外。	経営の規模拡大を「低次の段階」として、 数個の経営の近接を「高次の段階」として取り扱う。 内部経済も集積に含まれる。
理論化の方法	歴史的な事実を記述し、 まとめるといった帰納的な方法を採用。	純粹 (技術的) 集積と偶然的集積とを区別し、 演繹的な方法を採用。
集積要因	スムーズな技術伝播・技術革新 補助産業の発達 高価な機械の経済的利用 特殊技能労働者の労働市場	補助工業などの技術的設備の拡充 部分作業などの労働組織の拡大 大量取引の利点 水道などの一般費の低下
集積因子の特徴	質的で計量化不可能 独特な産業的な「雰囲気」 新しいアイデアを生み出す素地	量的で計量化可能 他の立地因子と関係づけて検討 費用の最小化 加工係数の提案

資料4



資料5

### 表2 新産業集積論

名称	代表的論者	集積論の内容	事例
1 新産業地域論	ピオリ・セーブル (Piore & Sabel, 1984)	第2の産業分水嶺 「フレキシブルな専門化」 ローカル・ミリュー 埋め込み、社会関係資本	サードイタリアーの 繊維・革製品産地
2 新産業空間論	スコット (Scott, 1988) ストーパー (Storper, 1997)	フレキシビリティ→垂直分割 →企業間の取引費用の節約  信頼や評判などの取引関係の 質的側面 (関係特殊資産)	ハリウッドの 映画産業集積
3 産業の地理的集中モデル	クルーグマン (Krugman, 1991)	3要因 (収獲増、輸送費、需要分布) の相互作用	アメリカ北東部の 製造業地帯
4 産業クラスター論	ポーター (Porter, 1998)	ダイヤモンドシステム バリューチェーン 生産性・イノベーションの可能性	カリフォルニアの ワインクラスター

資料6

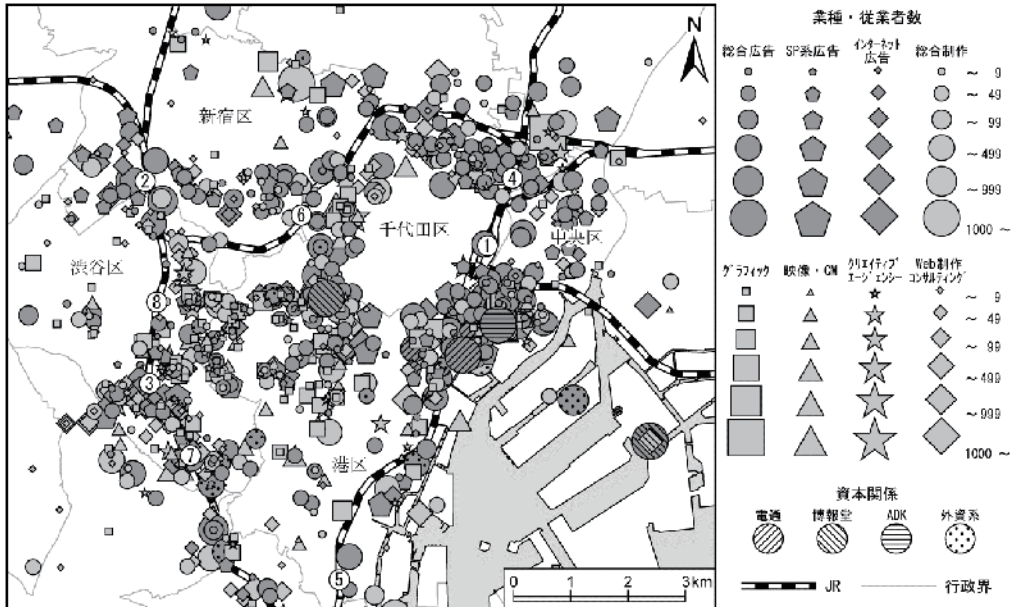


図3 東京における広告産業の集積(2010年)

出所: 古川智史(2013)「東京における広告産業の組織再編と地理的集積の変容」  
『地理学評論』86(2), p.144.

資料7

## ■ 新たなアプローチの探求

- ① 特定産業の比較的狭い地理的集積(クラスター)の議論から、多様な産業からなる広域圏域での複合集積の議論へ
- ② 「ジェイコブズ型クラスター」(Cooke, 2010)の議論を参照しつつ、関連多様性(related variety)や集積間ネットワークの捉え方を検討
- ③ クラスターの進化に関する進化経済地理学の議論(Martin & Sunley, 2011)を参照しつつ、企業と地域の慣性や共進化、経路依存・転換の観点を導入

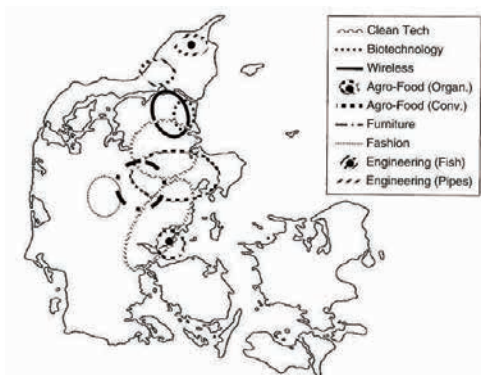


図4  
デンマーク北ユトランドにおける  
ジェイコブズ型クラスター  
と関連多様性

出所: Cooke, P. (2010) Jacobian Cluster Emergence, In *Emerging Clusters*, eds. Fomahl, D., Henn, S. and Menzel, M-P, Cheltenham : Edward Elgar, p.31.

資料8

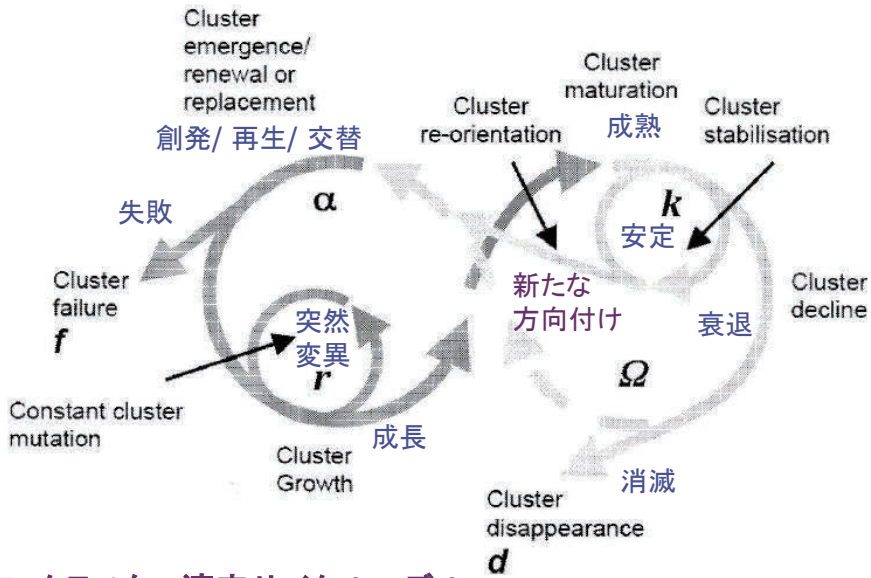


図5 クラスタ適応サイクルモデル

出所: Martin, R. and Sunley, P. (2011) Conceptualising Cluster Evolution: Beyond the Life-Cycle Model?, *Papers in Evolutionary Economic Geography*, #11.12, p.31

資料9

### III 日本における産業集積の実態

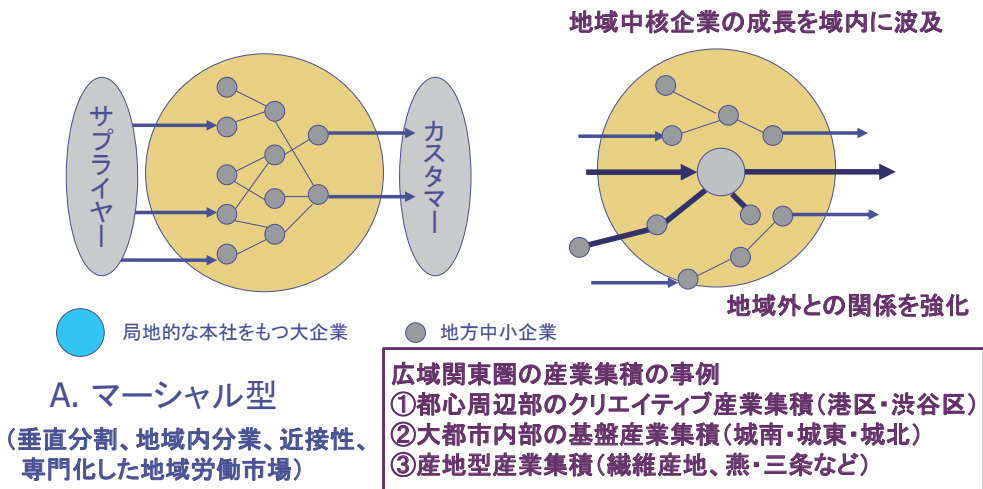


図6 産業集積地域類型化の試み

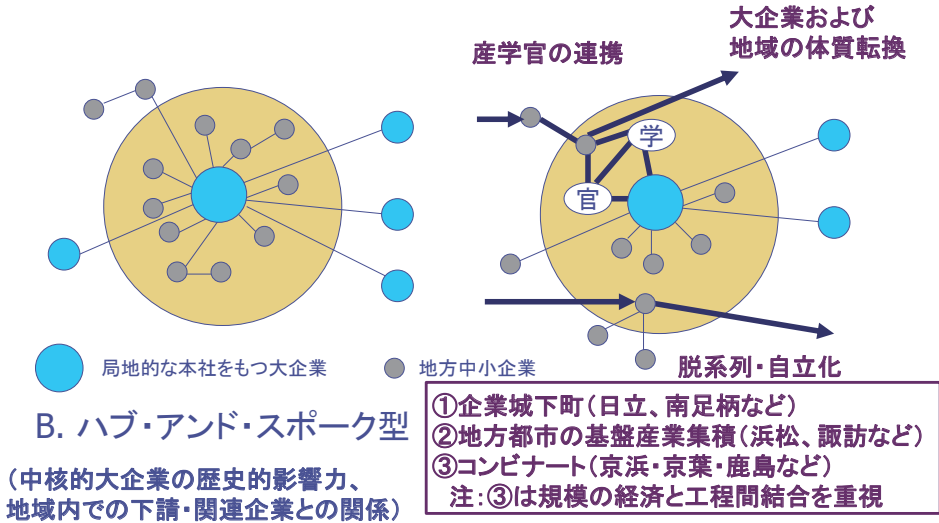
注: 左側は、アメリカの経済地理学者Markusen, A.(1996)の原図。  
右側は、日本での変化を考慮して松原が加筆したもの。

資料10



■変動要因

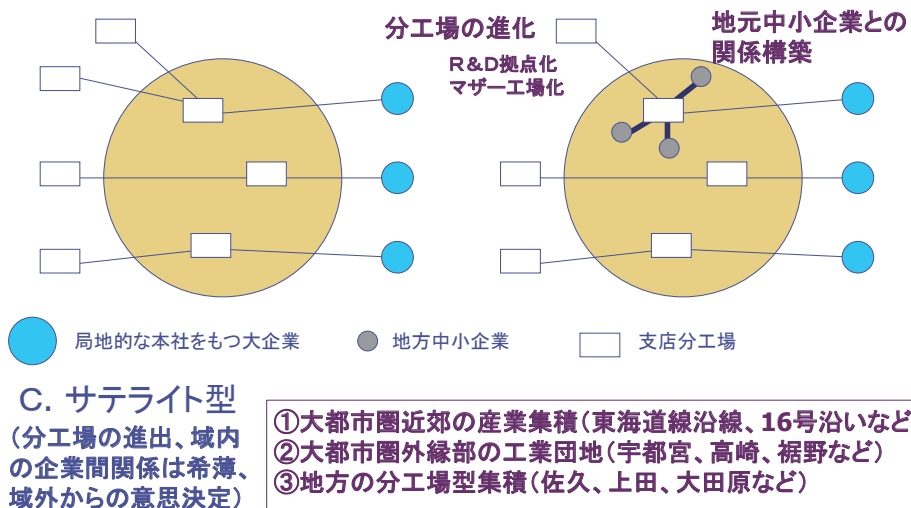
- ①外的ショックへの反応(円高、震災など)
- ②中核的大企業の海外移転(発祥の地、企業文化など)
- ③地域環境の変化 (都市化、制度変更など)



資料11

■進化の捉え方

- ①ネットワーク進化:取引関係、産学官連携
- ②システム進化:産業構造や主体間関係
- ③企業と地域との共進化



資料12

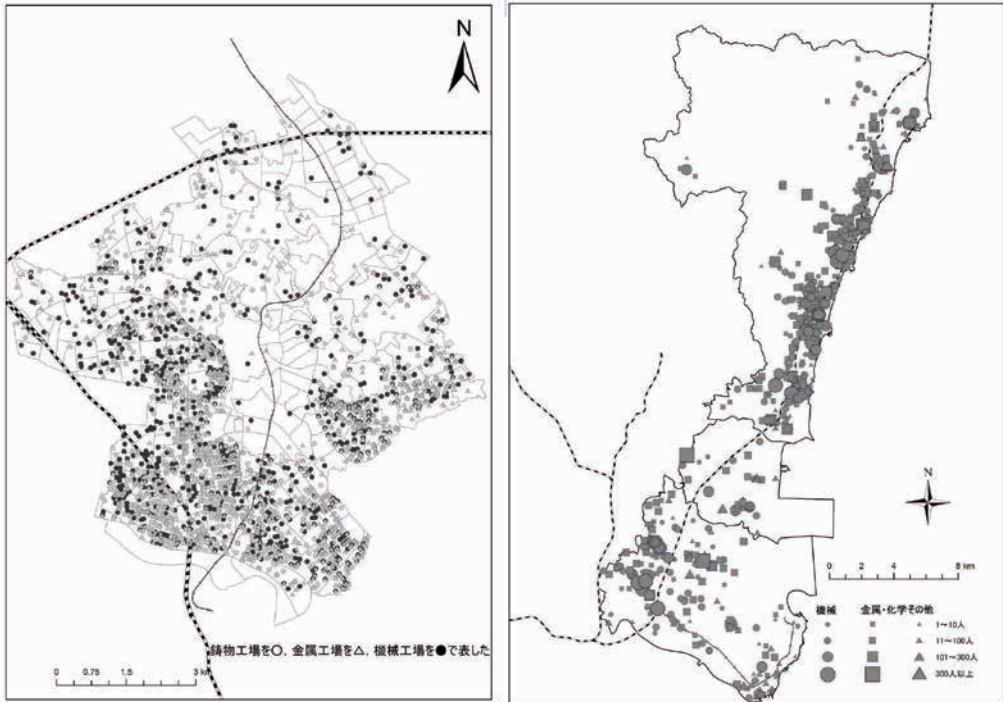


図7 工場集積図(左:川口市、右:日上市)  
 出所:松原 宏編『産業集積地域の構造変化と立地政策』東京大学出版会、2018年、p.118, 151.

資料13

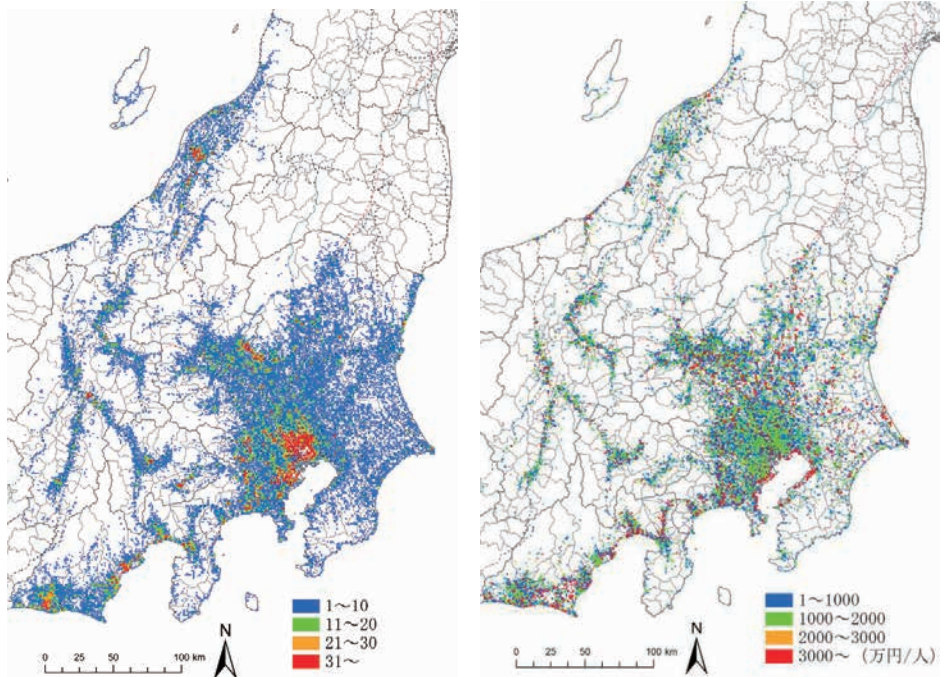


図8-a 広域関東圏における工場密度のメッシュ地図(2008年)(工業統計メッシュデータより作成)  
 図8-b 従業者1人当たりの製造品出荷額等のメッシュ地図(2008年)

資料14

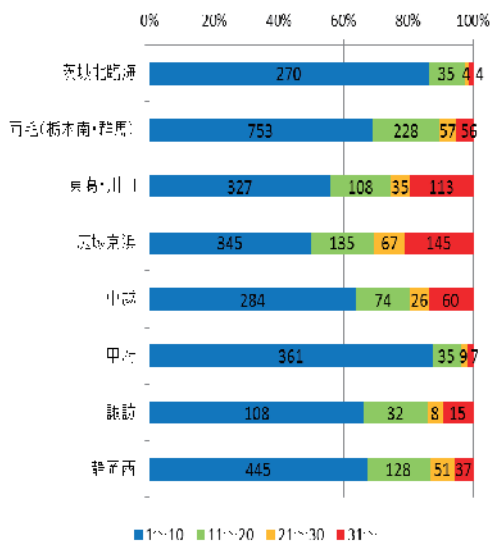


図9-a 基盤的技術産業集積地域別メッシュ数と構成比(工場密度・2008年)  
(工業統計メッシュデータより作成)

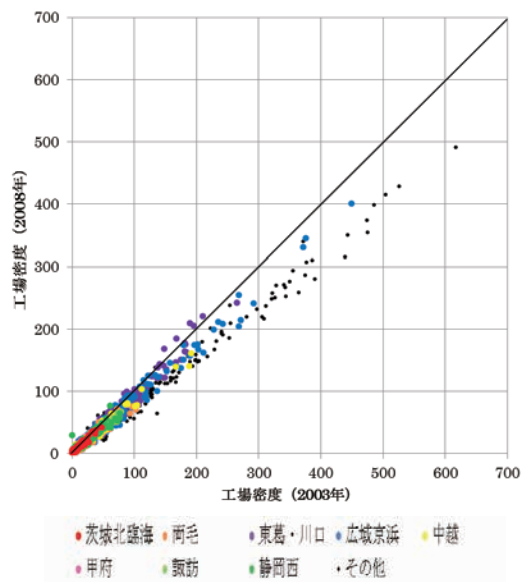


図9-b 広域関東圏全メッシュの工場密度の変化(2003~2008年)  
(工業統計メッシュデータより作成)

資料15

## 広域関東圏における主要産業集積地域 (相模原、東葛・川口、日立、富士、浜松、太田・桐生、 長岡、上田・坂城)の実態分析結果の要約

注:本文は、日本立地センター関東地域政策研究センター報告書  
(<http://www.jilc.or.jp/> よりダウンロード可能)

- 中核的大企業の変化については、海外への生産移管が進む一方で、当該地域の拠点のマザー工場化や研究開発機能の強化が進められていた。
- 取引関係については、購入部品の増加と内製化の進展により、集積内取引割合が低下し、取引空間の広域化がみられた。
- 集積地域の活力を維持・強化する組織に関しては、支援機関の役割が評価される一方で、既存のネットワーク組織のあり方について、疑問を呈する意見も出されてきている。
- 地域イノベーションに関しては、大学と公設試、研究開発に熱心な中小企業との連携を進め、成果を生み出していくことが重要になっている。

資料16

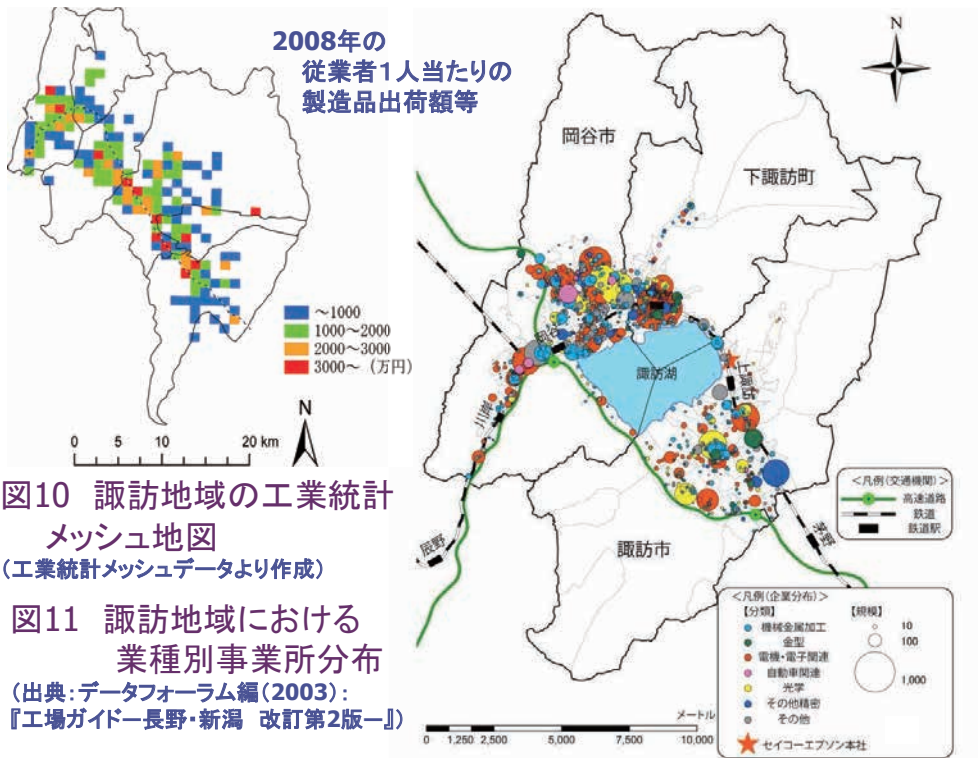


図10 諏訪地域の工業統計メッシュ地図  
(工業統計メッシュデータより作成)

図11 諏訪地域における業種別事業所分布  
(出典:データフォーラム編(2003):『工場ガイドー長野・新潟 改訂第2版ー』)

資料17

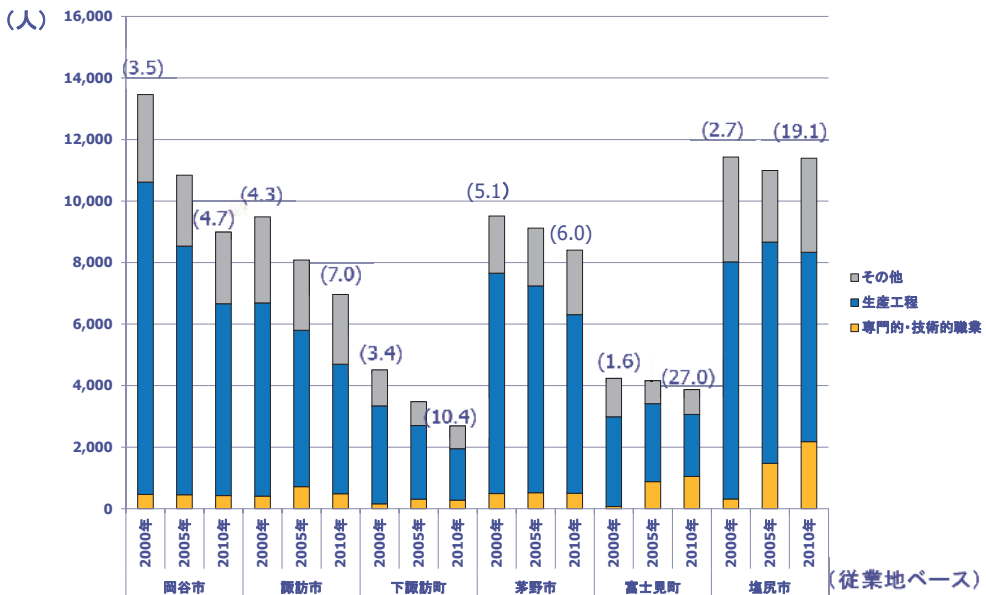


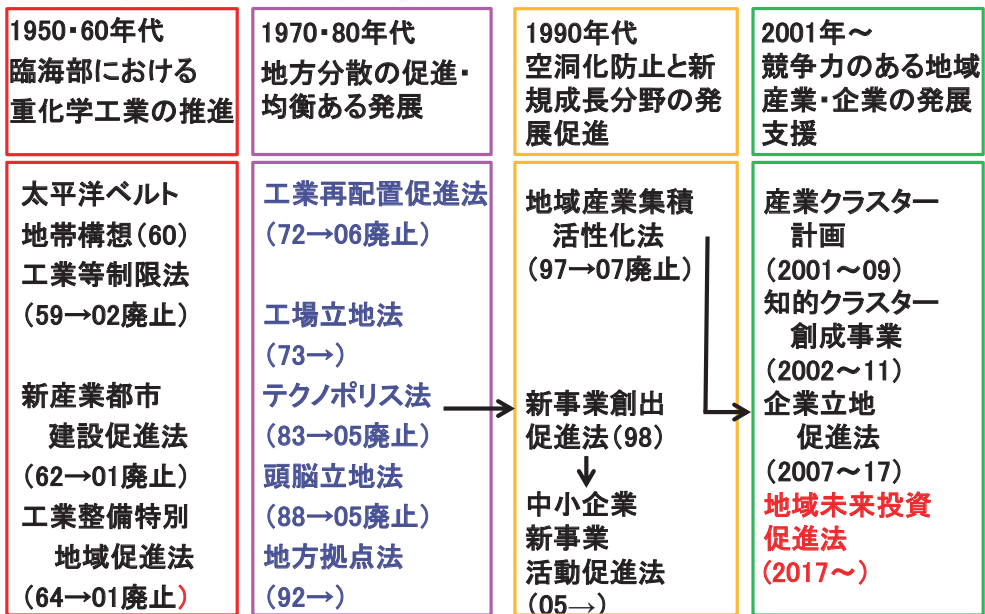
図12 諏訪・岡谷および周辺地域における職業別製造業従事者数の推移

注:( )の数字は、製造業従事者に占める専門的・技術的職業従事者の割合を示す。  
出所:国勢調査報告各年版より松原作成。

資料18

## IV おわりにー今後の政策的課題ー

図13 産業立地政策の変遷 (経済産業省資料をもとに作成)



資料19

表3 産業集積政策の比較

(松原作成, 注: 以下の表中の「 」の事項は作成者の見解)

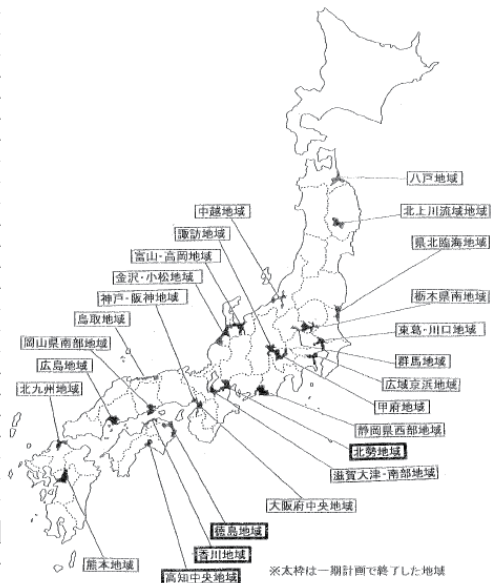
	地域産業集積活性化法	産業クラスター計画	企業立地促進法
期間	1997年～2007年	2001年～(2009年)	2007年～
「目的」	中小企業支援による既存 産業集積の空洞化防止	産学官連携による 新たな産業集積の創出	企業誘致による既存 産業集積の高度化
計画数	基盤的技術産業集積 (A集積) 25地域 特定中小企業集積 (B集積) 118地域	第1期 9地方ブロック 19プロジェクト 第2期 9地方ブロック 17プロジェクト	2014年4月時点で 193計画
計画地域 スケール	A集積: 可住地7万haの 隣接市町村内に、「基盤的 技術産業」100社、工業出荷 額1千億円以上	地方経済産業局の 管轄区域 (区域内の空間戦略は 一部を除き、不明確)	①全県1地域、②県内 地域分割、③単独市、 ④広域連携の4類型 ①と②がほとんど
主な施策 内容	試験研究施設・機器の整備 賃貸工場の整備 研究開発・人材育成支援	産学官ネットワーク形成 技術開発支援 起業家育成支援	企業立地計画、事業 高度化計画を通じた 支援、人材養成支援
「特徴」	地方だけではなく、大都市圏 の集積地域も指定	各地域のクラスター的 組織の交流・連携	地域産業活性化協議 会での自治体間連携
「問題点」	衰退傾向に歯止めかからず	実質的な成果が不十分	国の役割が不明確

資料20

図14

基盤的技術産業集積活性化促進地域(A集積地域)(同意地域)

基盤的技術産業集積活性化促進地域		同意年月日	
		1期計画	2期計画
1	青森県 八戸地域	H10.2.6	H15.4.1
2	岩手県 北上川流域地域	H9.9.5	H15.9.9
3	茨城県 県北臨海地域	H9.8.29	H15.4.1
4	栃木県 栃木県南地域	H10.8.3	H16.4.1
5	群馬県 群馬地域	H10.12.18	H16.4.1
6	千葉県 東葛・川口地域	H10.8.3	H16.4.1
7	埼玉県 東葛・川口地域	H10.8.3	H16.4.1
7	東京都 広域京浜地域	H10.2.6	H15.4.1
7	神奈川県 広域京浜地域	H10.2.6	H15.4.1
8	山梨県 甲府地域	H10.8.31	H16.4.1
9	新潟県 中越地域	H9.8.31	H15.4.1
10	長野県 諏訪地域	H10.2.6	H15.4.1
11	静岡県 静岡県西部地域	H10.12.18	H16.4.1
12	富山県 富山・高岡地域	H9.8.29	H15.4.1
13	石川県 金沢・小松地域	H9.8.29	H15.4.1
14	滋賀県 滋賀大津・南部地域	H9.8.29	H15.4.1
15	大阪府 大阪府中央地域	H9.9.5	H15.4.1
16	兵庫県 神戸・阪神地域	H10.8.3	H16.4.1
17	鳥取県 鳥取地域	H10.12.18	H16.4.1
18	岡山県 岡山県南部地域	H10.7.7	H16.4.1
19	広島県 広島地域	H9.8.29	H15.4.1
20	福岡県 北九州地域	H10.2.6	H15.4.1
21	熊本県 熊本地域	H9.9.5	H15.4.1
《計画終了地域》			
1	三重県 北伊勢地域	H10.7.7	—
2	香川県 香川地域	H9.8.29	—
3	徳島県 徳島地域	H10.2.6	—
4	高知県 高知地域	H10.2.6	—



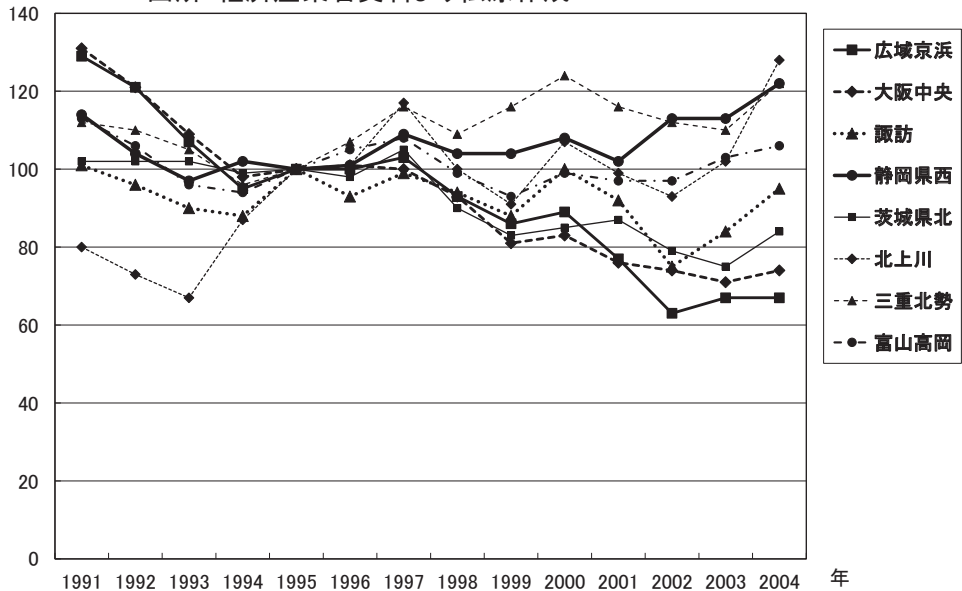
資料21

指数

図15 基盤的技術製造業の地域別出荷額指数

(1997年=100)

出所: 経済産業省資料より松原作成.



資料22

	産業クラスター	知的クラスター
省	経済産業省	文部科学省
圏域	地方経済産業局 の管轄区域	都道府県 もしくは市
計画数	1期(2001年 ～05): 19 2期(2006年 ～10): 18 以後、自律化期	1期(2002年 ～06): 18 2期(2007年 ～11): 9 以後、廃止

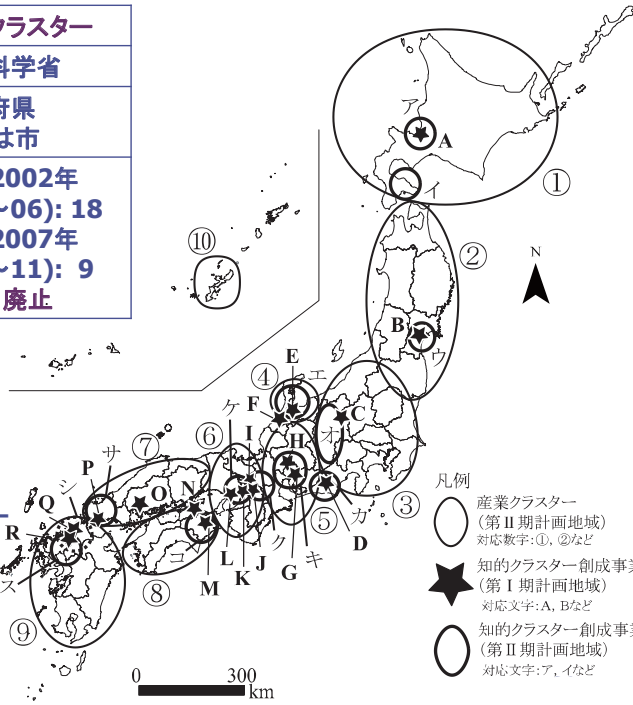


図16 日本のクラスター計画地域

出所: 松原宏編(2013)  
『日本のクラスター政策と  
地域イノベーション』東京  
大学出版会, p.60.

資料23

図17 産業クラスター計画における参加主体の分布状況

(経済産業省資料より與倉豊作成)

凡例

- 北海道バイオ・コンクリート
- 北海道バイオ事業推進協議会
- TECHONETの次期メンバー
- 5段階互換性付ノックダウン加工機
- 中央自動車道沿線ネットワーク支援事業
- 糸魚川川下流(河川)沿線ネットワーク支援活動
- 三陸海岸沿線の活性化
- 首都圏北東部ネットワーク支援事業
- 京浜沿線の活性化
- バイオベンチャーの育成
- 北陸の多くの門田プロジェクト
- 北陸バイオの多岐用途プロジェクト
- 北陸の次期メンバープロジェクト
- 黒川バイオ・クラスタープロジェクト
- 関内フロントランナープロジェクト
- 専横シキズK&N847プロジェクト
- 次世代中核産業形成/自ラット
- 産学官連携社会形成プロジェクト
- 国際・グローバル材料
- 大船橋地域場・サイクリング産業活性化プロジェクト
- 大船橋・コンクリート産業
- 大船橋地域バイオ・クラスタープロジェクト
- GreenK&N産学連携プロジェクト



**産業クラスター計画(I-II期)の特徴**

- ①計画主体・地域: 地方経済産業局・同管轄区域
- ②圏域内部の空間戦略: 必ずしも明確ではない
- ③産業分野: 広範囲、局間の調整はみられない
- ④形成過程: 産学官会員の協議会等の設立→  
交流会・セミナー等の開催→マッチング→  
新製品開発→販路開拓→クラスター間連携

資料24

## クラスター政策の変化

- 経済産業省の「産業クラスター計画」以降の動き
  - 2009年～：国の予算は付かず、「自律化期」に
  - 2013年～：「日本再興戦略」を受けて、「クラスターの再定義」の議論
- 文部科学省の「知的クラスター創成事業」以降の動き
  - 2009年：民主党政権の「事業仕分け」により廃止
  - 2011年～「地域イノベーション戦略推進地域」(経産省、農水省も関与)
    - 国際競争力強化地域(9地域)：札幌、山形、福島、長野、愛知、浜松、京阪奈、福岡、熊本→その後茨城、神奈川、北陸、富士山麓、京都、関西、兵庫、徳島が加わり、17地域に
    - 研究機能・産業集積高度化地域(15地域)：青森、群馬、TAMA、福井、山梨、岐阜、三重、滋賀、奈良、和歌山、広島、香川、高知、長崎、宮崎→その後秋田、栃木、新潟、富山、石川、鳥取、山口、愛媛、大分が加わり、24地域に
  - 2013年～：「センター・オブ・イノベーション(COI)プログラム」「スーパークラスタープログラム」
  - 2016年～：「地域科学技術実証拠点整備事業」、「地域イノベーション・エコシステム形成プログラム」、「地域社会課題解決(DSIGN-i)」

資料25

## 企業立地促進法

■ 法律の正式名称  
「企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律」

### ■ 基本理念(第二条)

「地域における産業集積の形成及び活性化は、…中略…地域における自然的、経済的及び社会的な特性に適合し、かつ、当該地域において産業集積の核となるべき業種について、集中的かつ効果的に施策を講じることがを旨として、行われなければならない。」

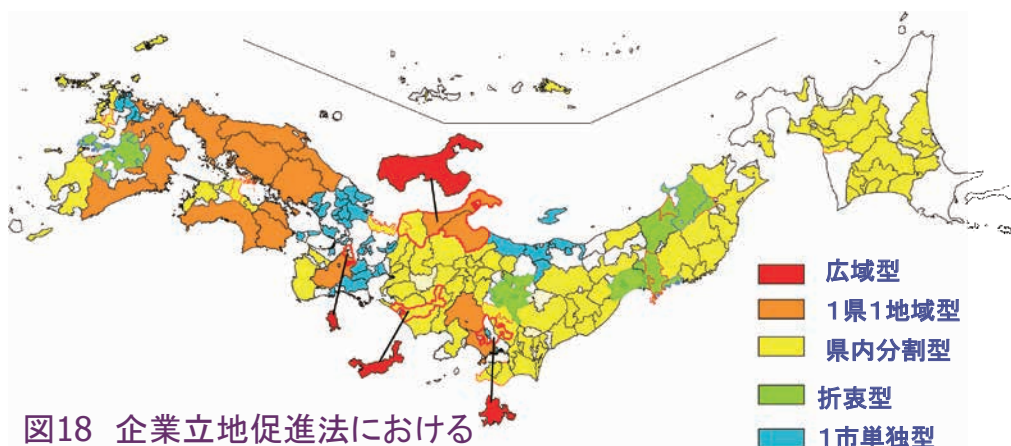
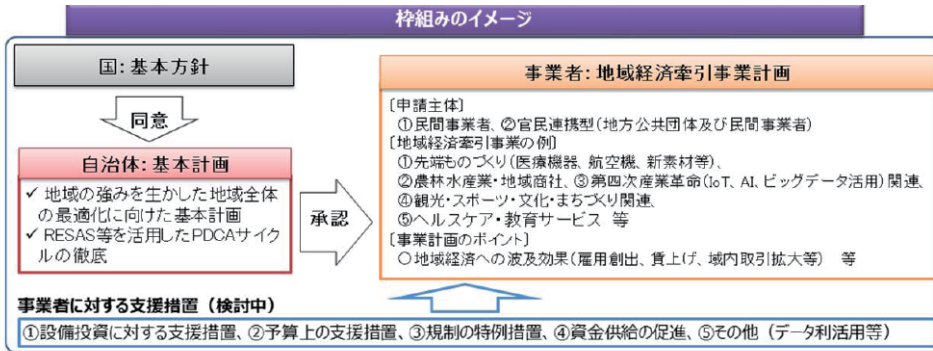
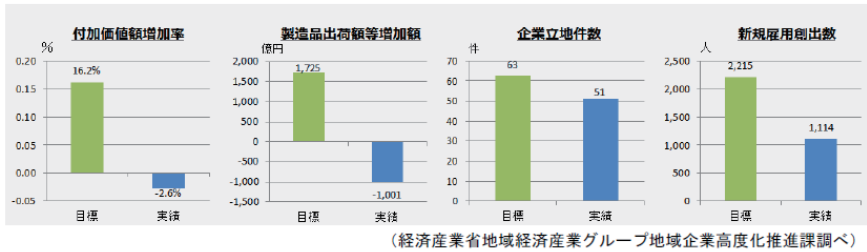


図18 企業立地促進法における集積地域設定の地域差 (経済産業省資料より東京大学松原宏研究室作成)

資料26

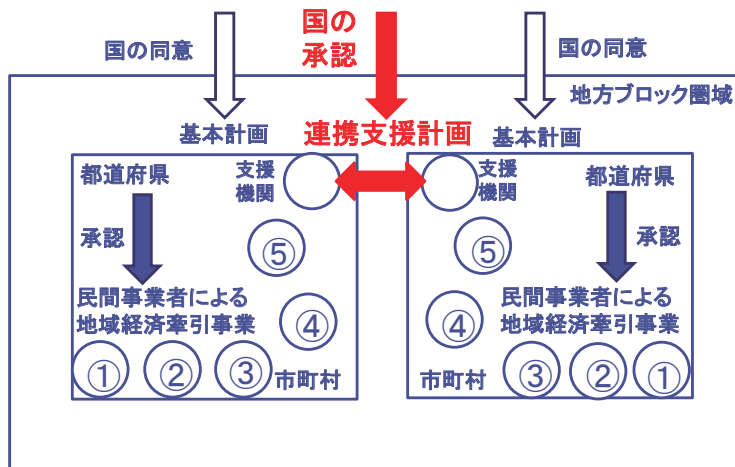


**図19 企業立地促進法の評価と新たな政策の方向性** (出所:経済産業省HP  
 産業構造審議会地域経済産業分科会  
 2016年12月14日 資料2)  
 基本計画の実施状況 (目標と実績) >  
 基本計画終了時の目標と実績 (1計画あたり平均)



資料27

(事例:北陸地域における工作機械を中心とした産業高度化連携支援計画)



**図20 地域未来投資促進法における連携支援計画の位置づけ**

注) 図中の○は各地域経済牽引事業を示し、番号は以下の事業例を示す。  
 ①先端ものづくり分野、②農林水産、地域商社、③第4次産業革命関連  
 ④観光、スポーツ、文化、まちづくり関連、⑤ヘルスケア、教育サービス等。  
 出所)「地域未来投資促進法案について」(経済産業省地域経済産業グループ 2017年2月28日)  
 をもとに松原作成。

資料28

## ■産業立地の新しい方向性(2016.3.22 関東経済産業局にて松原)

- 1 海外立地と国内立地の大都市圏指向の下で、地方圏では、工場の閉鎖が問題になるなかで、マザー工場化と開発機能さらには一部本社機能の地方工場への併設をいかに進めるかが重要な政策的課題になっているのではないか。
- 2 産業立地政策は、分散政策から産業集積政策に転換してきたが、集積地域の変化(量的縮小と業種転換、中核企業の取引空間の広域化、産学官連携など)に対応できていないのでは？
- 3 グローバル化の下での立地競争力を重視する観点からは、集積地域の再構築とともに、中核企業・中核工場を維持・強化する施策の重要性が増していると思われる。その際、広域ブロック圏域での中核工場の立地・インフラ等の情報の可視化をふまえた立地競争力強化策を、関係省庁、自治体、経済団体などの連携によって策定し、中核工場と産業集積地域との一体的な地域産業振興策を打ち出していく必要があるのではないか？

資料29

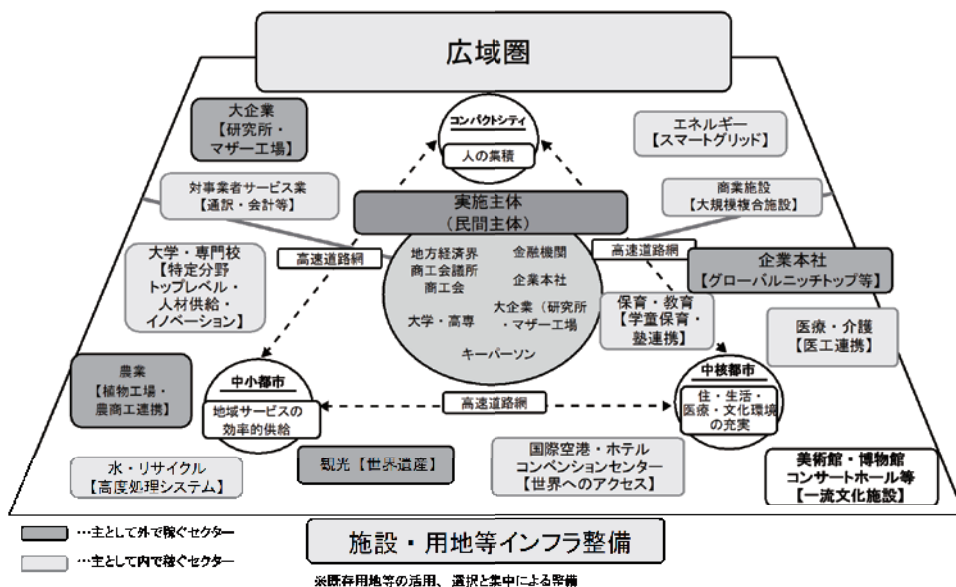


図21 Jリージョン構想の模式図

出所:経済産業省 立地・産業インフラ政策ワーキング 中間とりまとめ, 2012年3月, p.29.

資料30

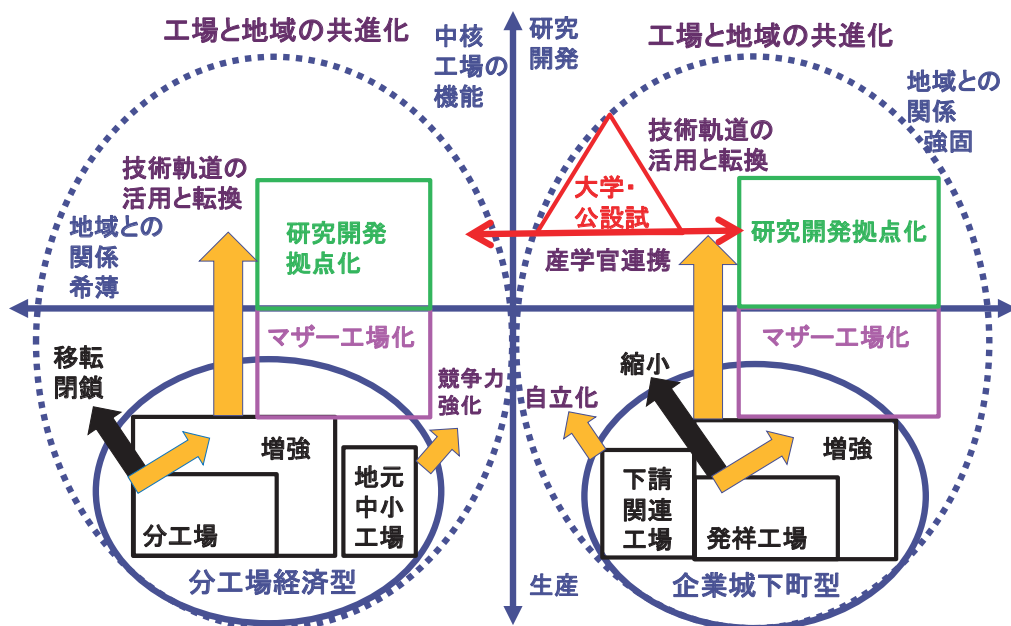


図22 工場の機能変化と地域産業政策の課題(松原作成)

資料31

参考文献

注:紫色の文献はダウンロード可能

松原 宏編(2003)『先進国経済の地域構造』東京大学出版会。  
 松原 宏編(2013)『日本のクラスター政策と地域イノベーション』  
 東京大学出版会。  
 松原 宏編(2014)『地域経済論入門』古今書院。  
 松原 宏・鎌倉夏来(2016)『工場の経済地理学』原書房  
 松原 宏編(2017)『知識と文化の経済地理学』古今書院。  
 松原 宏編(2018)『産業集積地域の構造変化と立地政策』東京大学出版会。  
 松原 宏(2014)「自治体の地域産業振興の現状と課題」  
 『自治体法務研究』No.37, pp.6-9。  
 松原 宏(2014)「特集 『産業立地政策の経済地理学』によせて」  
 『E-journal GEO』9巻2号(日本地理学会の電子ジャーナル)  
 松原 宏(2016)「地方創生関連政策の策定過程と政策評価に関する覚書き」  
 『経済地理学年報』No.62, pp.346-359。  
 松原 宏(2017)「知識と文化に関する地域未来投資の展望」『地理』6月号。  
 松原 宏(2018)「地方ブロック圏域における地域イノベーションの成果と課題」  
 (外柙保大介と共著) NISTEP DISCUSSION PAPER, No.159  
 松原 宏(2019)「地域の産業特性を活かした地域活性化」  
 『2019年度版地域ハンドブック』(日本政策投資銀行)

資料32